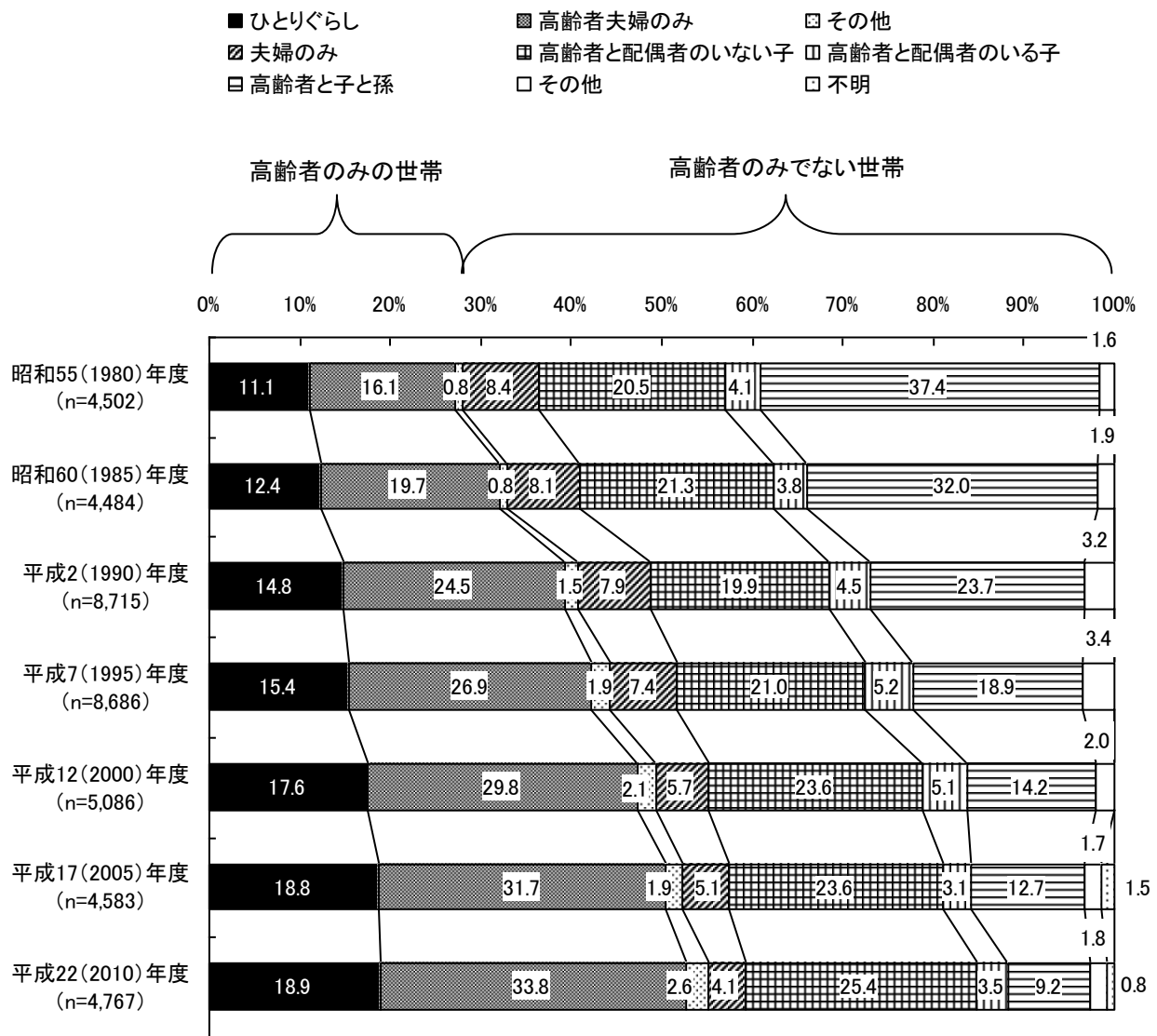


IV 地域の高齢者・介護の状況

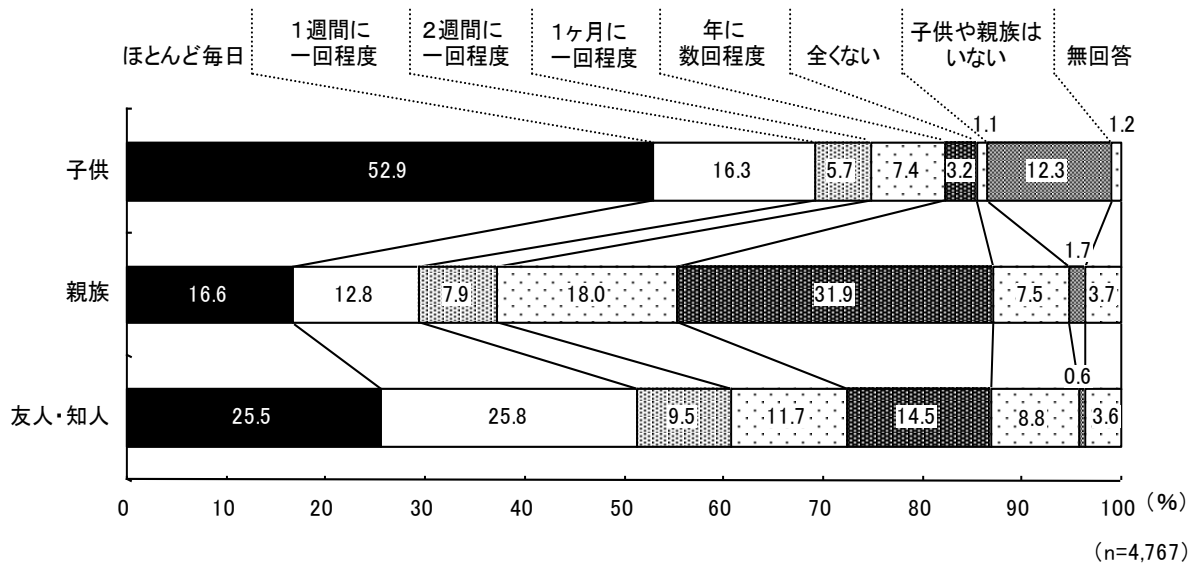
1. 高齢者の世帯類型、交流の頻度、緊急時の連絡先

高齢者の世帯類型は、年々高齢者のみの世帯が増加している。交流は、「子供」とすることが多く、その頻度は「ほとんど毎日」が52.9%ともっとも多かった。また、緊急時の連絡先としては、「配偶者」が51.4%ともっとも高く、次いで「子供」(33.0%)となっている。

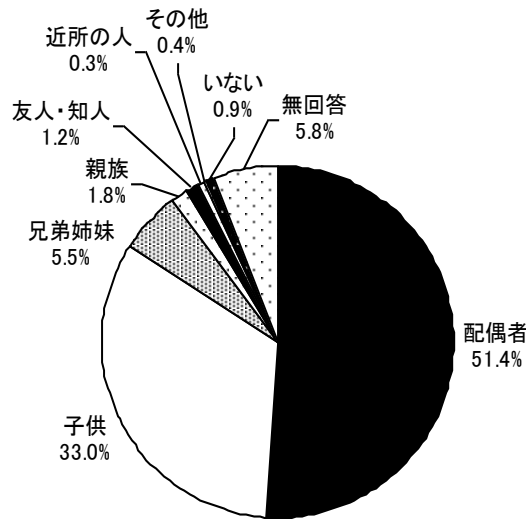
図表IV-1-1 世帯類型(都)



図表Ⅳ－１－２ 交流の頻度（都）



図表Ⅳ－１－３ 緊急時の連絡先（都）



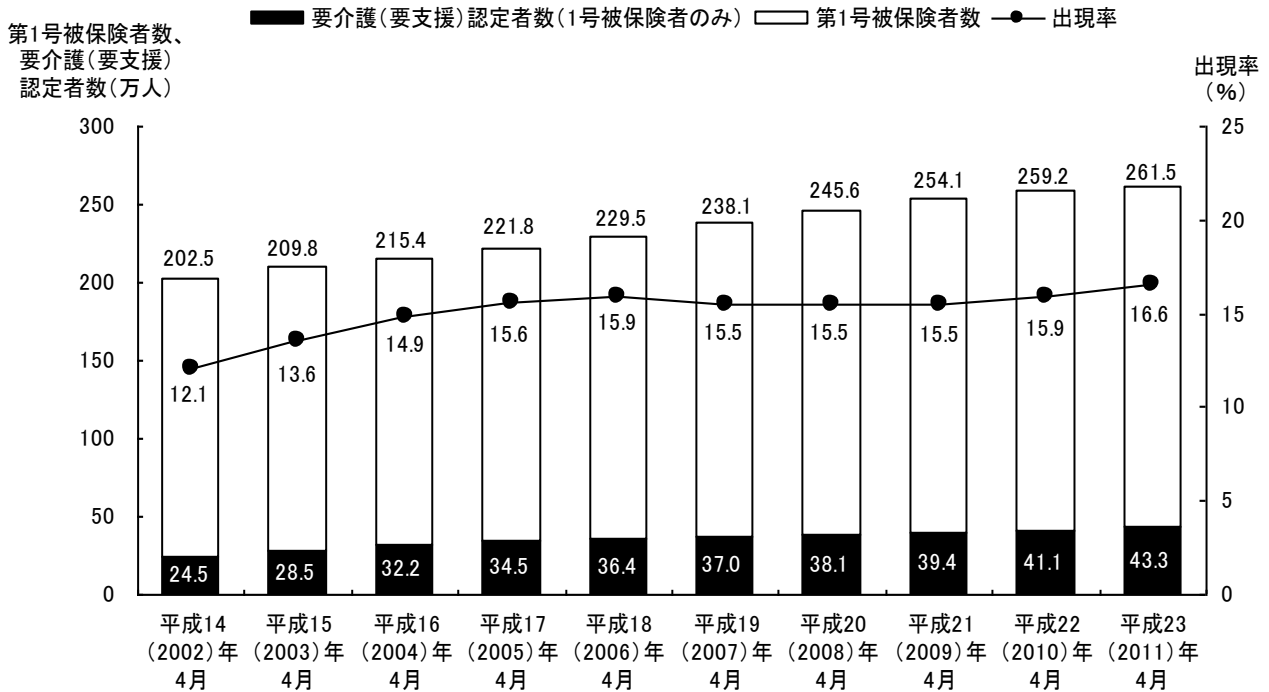
(n=4,767)

資料：東京都福祉保健局基礎調査「高齢者の生活実態」（平成22年）

2. 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移

要介護（要支援）認定者数とその出現率の推移をみると、第1号被保険者数は年々増加している。要介護（要支援）認定者の出現率は、平成21（2009）年以降連続して増加している。平成23（2011）年の第1号者被保険者数は、261.5万人、出現率が16.6%となっている。

図表Ⅳ－2－1 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（都）



注1：第1号被保険者とは、区市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。

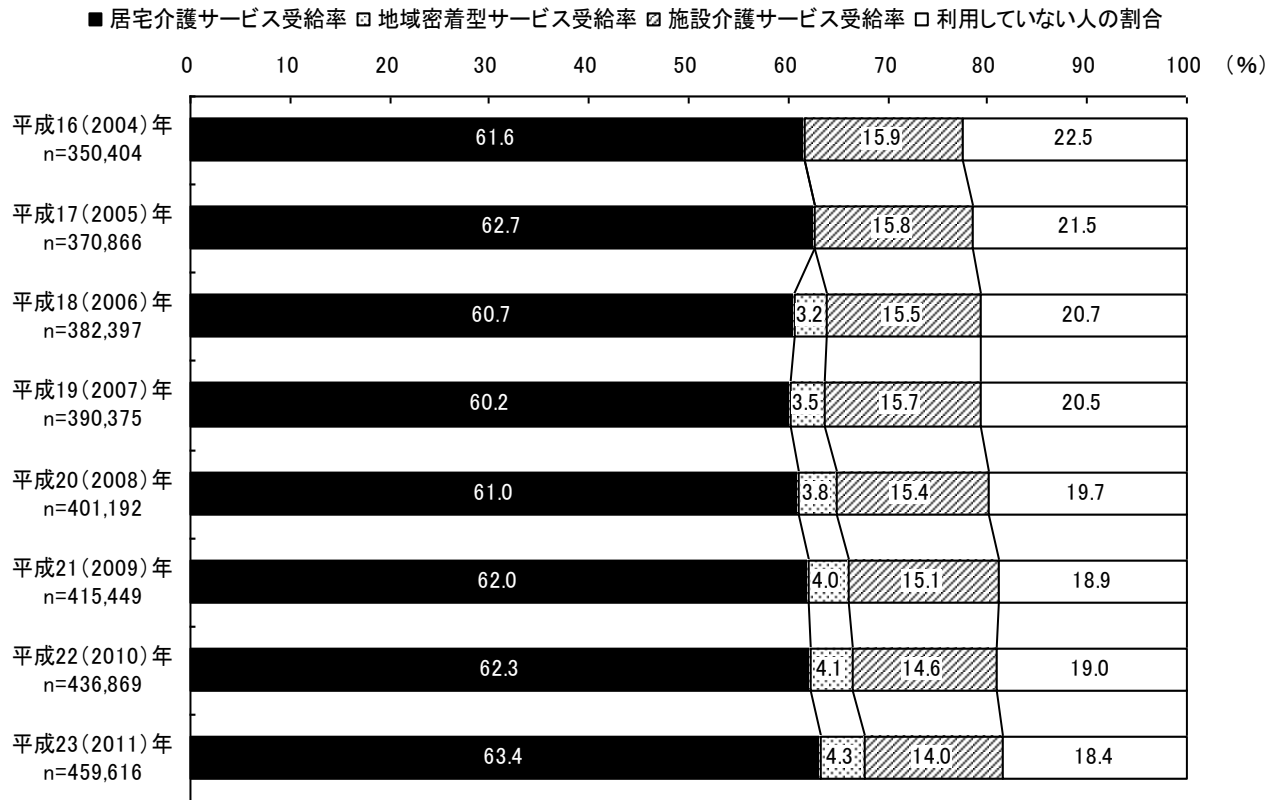
注2：出現率とは、第1号被保険者数に占める要介護（要支援）認定者数の割合のことをいう。

資料：東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告」

3. 介護福祉サービス需給率の推移

平成23年10月現在の要介護（要支援）認定者の居宅介護サービス受給率は63.4%、施設介護サービス受給率は14.0%、地域密着型サービス受給率は4.3%となっており、これらをあわせたサービス受給率は、81.7%であり、平成22（2010）年とほぼ同率となっている。

図表Ⅳ－3－1 介護福祉サービス需給率の推移（都）



注1：「介護保険事業状況報告」（各年10月分）に基づき報告された各年8月のサービス受給者である。

注2：受給率は、要介護（要支援）認定者に対するサービス受給者の割合。いずれも介護保険法に基づく第1号被保険者と第2号被保険者を合わせた数値。

注3：第1号被保険者は、市区町村の区域内に住所を有する65歳以上の者。第2号被保険者は、市区町村の区域内に住所を有する40歳から64歳までの者。

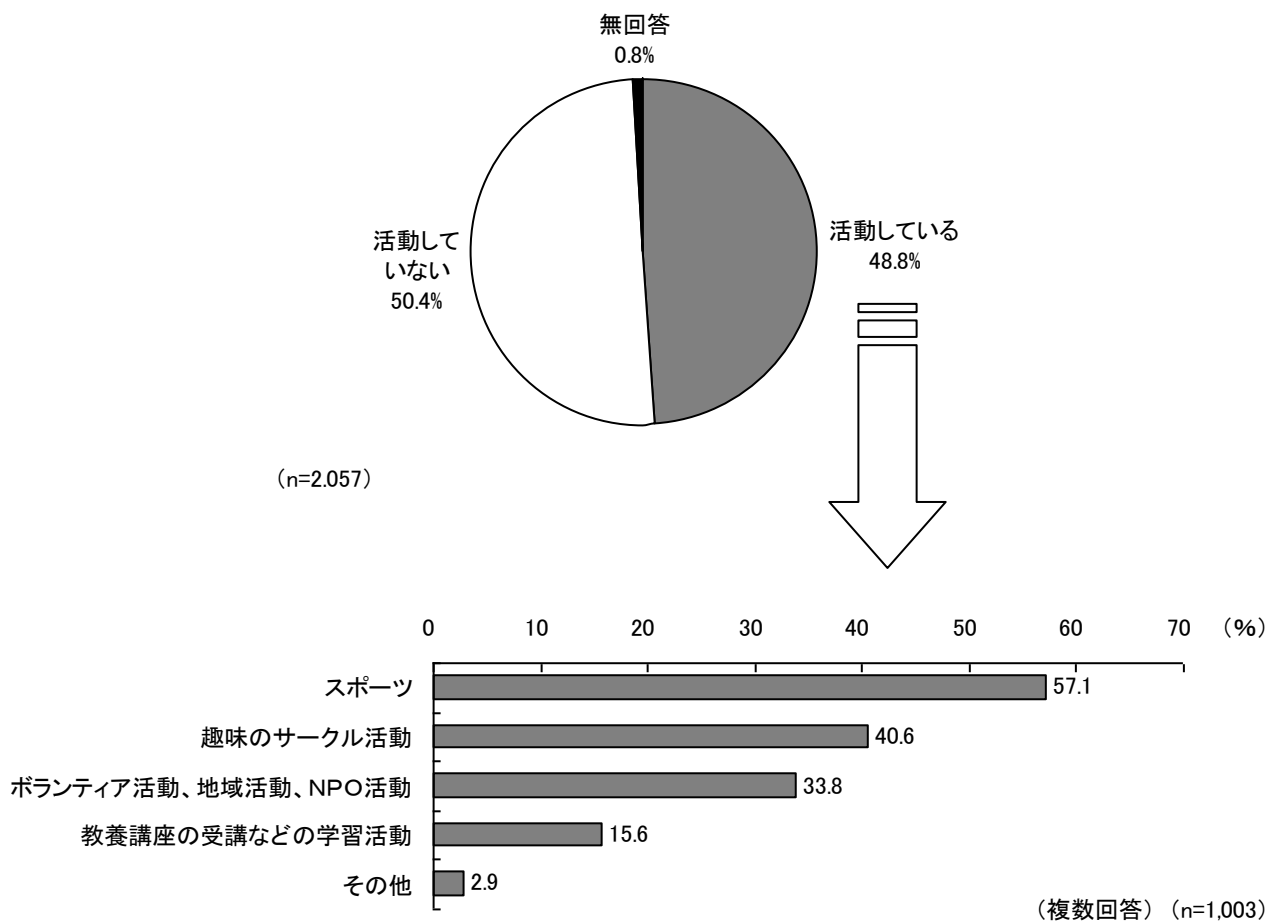
注4：地域密着型サービスは平成18（2006）年に創設された。

資料：東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計月報」

4. 高齢者の社会参加

男性高齢者の社会参加状況は、「活動している」が48.8%であった。主な活動内容としては、「スポーツ」が57.1%ともっとも高く、次いで、「趣味のサークル活動」(40.6%)、「ボランティア活動、地域活動、NPO活動」(33.8%)と続いている。

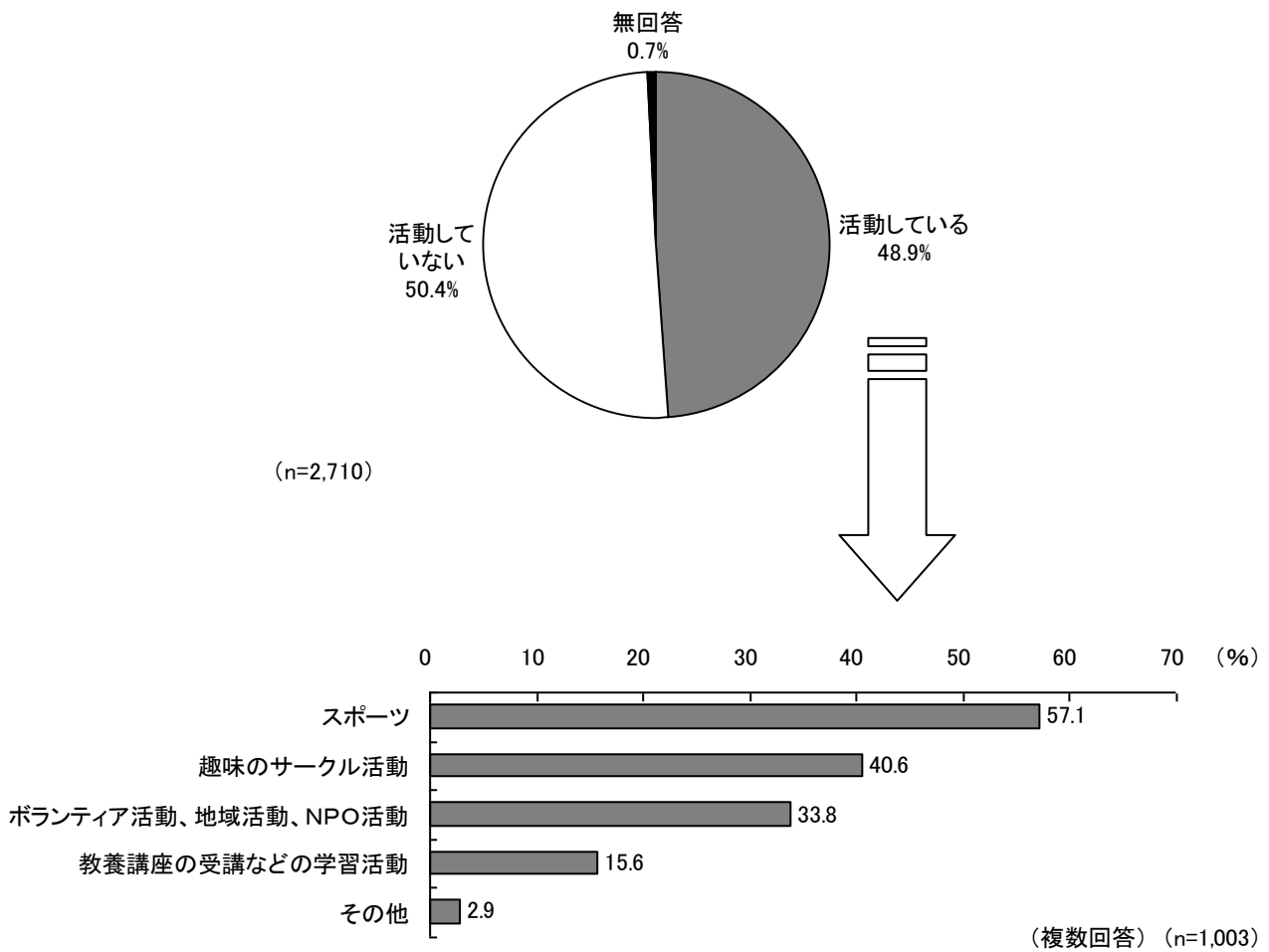
図表Ⅳ-4-1 1年間に行った活動(都)
<男性>



資料：東京都福祉保健局基礎調査「高齢者の生活実態」(平成22年)

女性高齢者の社会参加状況は、「活動している」が 48.9%であった。主な活動内容としては、「趣味のサークル活動」が 60.6%ともっとも高く、次いで、「スポーツ」(51.2%)、「ボランティア活動、地域活動、NPO活動」(26.1%)と続いている。

図表Ⅳ-4-2 1年間に行った活動(都)
＜女性＞

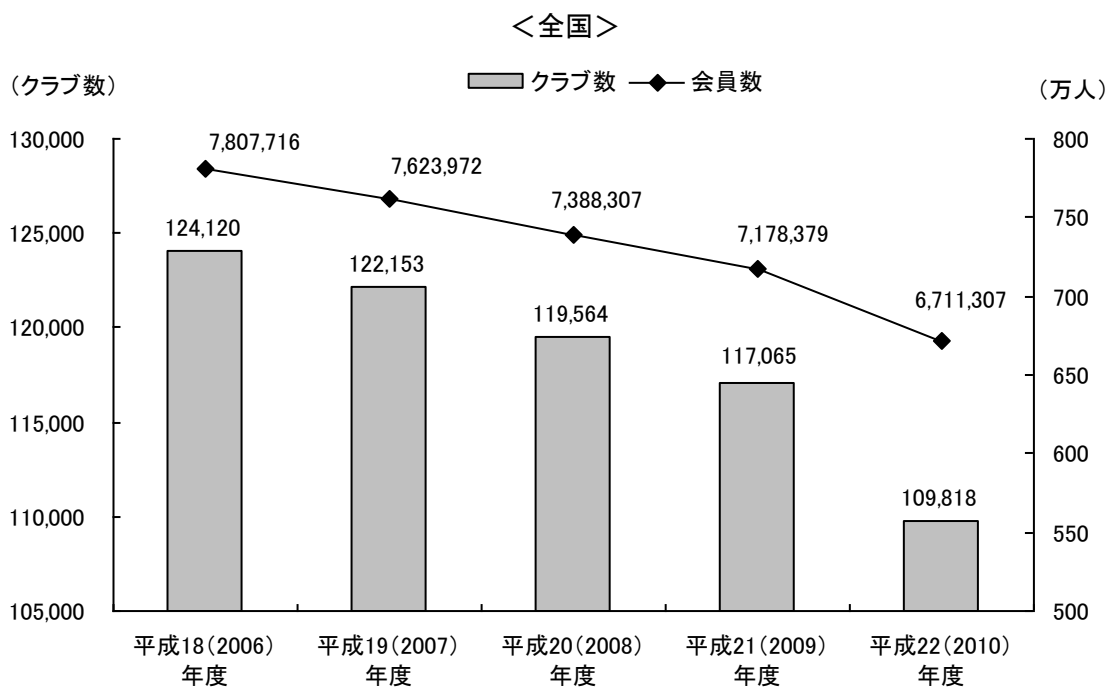
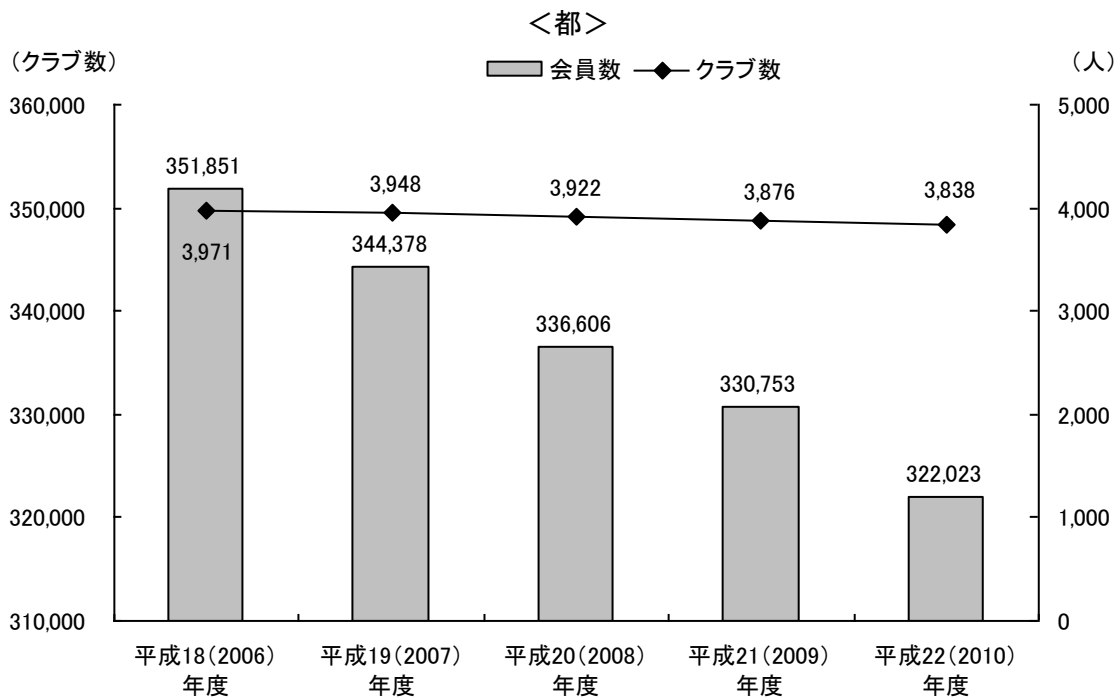


資料：東京都福祉保健局基礎調査「高齢者の生活実態」(平成 22 年)

5. 老人クラブ数、会員数

老人クラブ数、会員数は年々減少傾向にあり、平成22(2010)年度の都の老人クラブ数は3,838個、会員数は322,023人、全国の老人クラブ数は109,818クラブ、会員数は6,711,307人となっている。

図表Ⅳ-5-1 老人クラブ数、会員数の推移(都、全国)



注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）、宮城県（仙台市以外）、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値を掲載している。

資料：厚生労働省「福祉行政報告例」